

Title	発達障害児早期発達支援のためのTrain-the-Trainer(TTT)モデルの検討
Sub Title	
Author	松崎, 敦子(Matsuzaki, Atsuko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2015
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.80 (2015. ) ,p.96- 100
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成26年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000080-0096">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000080-0096</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディアの受容という受動的な形態あるいは運動への能動的な参加という形態にしる、スコットランド住民の相互作用を促進し、その結果としてスコットランドという社会が前意識化されるに至ったことが、上述した選挙結果を生んだ要因の一つであることは論を俟たないのではないだろうか<sup>5)</sup>。

#### 注

- 1) 高橋誠 (2015) 第5節の写真①からは民主主義の赤字の解消、②からはイングランドでの急進右派政党の台頭とイギリスのEU脱退への懸念、③は認識しづらいが反核の横断幕を確認できる。
- 2) 蛍の光の原曲。詩は国民詩人ロバート・バーンズによるもの。
- 3) ネーションの再生産とも言えるかもしれない。
- 4) マルチ・ナショナル国家 (multinational state) における多文化的ナショナリズム (multicultural nationalism) に関する研究はまだ少ない。Kymlicka (2011) はスコットランド、ケベック、カタルーニャなどにおけるシティズンシップ政策の4つの可能性を提示している。
- 5) ただし、スコットランド国民党の議席数の急増が必ずしもスコティッシュ・ナショナリズムの高まりを意味するのではないという点は留意する必要がある。Eichhorn (2015) を参照。

#### 参考文献

- Eichhorn, J. 2015, "There was no rise in Scottish nationalism: Understanding the SNP victory", The London School of Economics and Political Science, British Politics and Policy, May 14, 2015 (Retrieved May 15, 2015, <http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/there-was-no-rise-in-scottish-nationalism-understanding-the-snp-victory/>).
- Gagnon, Alain-G., 2011, *L'âge des incertitudes. Essais sur le fédéralisme et la diversité nationale*, Québec: Presses de l'Université Laval. (=2015, 丹羽卓訳『マルチナショナル連邦制 不確実性時代のナショナル・マイノリティ』彩流社).
- Hearn, J. 2014, "Nationalism and normality: a comment on the Scottish independence referendum", *Dialectical Anthropology*, 38 (4) : 505-512.
- Hussain, A., and Miller, W. 2006, *Multicultural Nationalism: Islamophobia, Anglophobia, and Devolution*, Oxford: Oxford University Press.
- Kymlicka, W. 2011, "Multicultural citizenship within multination states", *Ethnicities*, 11 (3): 281-302.
- Mooney, G. 2015, "The 2014 Scottish Independence Referendum—The YES campaign as a social movement", Open Learn, March 2, 2015, (Retrieved May 20, 2015, <http://www.open.edu/openlearn/people-politics-law/politics-policy-people/the-2014-scottish-independence-referendum-the-yes-campaign-social-movement>).
- 高橋 誠, 2014, 「スコットランドにおけるナショナル・アイデンティティの政治社会学的考察」『法学政治学論究』第101号: 231-256.
- , 2015, 「イギリス独立党台頭の政治社会学的考察」『人間と社会の探求』第79号掲載予定.

## 発達障害児早期発達支援のための Train-the-Trainer (TTT) モデルの検討

松 崎 敦 子

### 1. 問題と目的

応用行動分析に基づく早期支援は、発達に遅れのある子どものさまざまな領域の発達を促進する (Centers for Disease Control and Prevention, 2014)。応用行動分析は、個人と環境との相互作用を「先

行刺激-行動-後続刺激」の枠組みで捉え、環境側の刺激が行動に与える影響を分析する。その分析結果をもとに、先行刺激と後続刺激を最適化し、ターゲットとする行動の獲得を促す（山本・松崎, 2014）。我が国でも応用行動分析に基づく早期発達支援は実施され、その効果が示されてきた。しかし、支援の提供は一部の大学や団体などに限られており、支援を必要とする子どもの数には足りていない。そのため、エビデンスに基づく支援を実施できる人材の育成が喫緊の課題である（井上, 2009）。

人材育成の一つの方法として、障害児支援の知識と経験を持つ教師や保育士を対象に研修が実施され、その効果が示されてきた（Kohler, Anthony, Steighner, & Hoyson, 2001）。今後は更に、こうした研修プログラムを継続的に実施し、地域に広く普及させるためのシステムの構築が必要である。

そこで本研究では、さまざまな学術領域で利用されている Train-the-Trainer (TTT) モデルを用いた支援者研修プログラムを作成・運用し、参加者の知識と技術習得に対する効果を検討した。TTT モデルは、研修に参加した受講者（以後トレイニーと表記）が、次の研修において指導者（以後トレイナー）となり、研修を実施していくモデルである。著者らはこれまでの研究において、第1世代（松崎・山本, 2015）、第2世代（松崎・山本, 2014）の研修を実施し、その効果を示してきた。本研究では第3世代の研修を実施し、支援技術および知識に対する効果を検討した。

## 2. 方法

### 2.1 参加者

2.1.1 トレイナー. 著者らが実施した研修に第2世代トレイニーとして参加し、介入終了1か月後のフォローアップ評価においても支援技術の維持が確認された4名が参加した。そのうち3名（トレイナーA, B, C）は特別支援学校教諭で、1名（トレイナーD）は臨床心理士だった。

2.1.2 トレイニー. 特別支援学校教諭3名（トレイニーA, B, C）と臨床心理士1名（トレイニーD）が参加した。トレイニーは全員応用行動分析に関する講座を受けたことがあり、三項随伴性や支援技法など応用行動分析の基礎知識を有していた。しかし支援技術に対するフィードバックは受けたことがなかった。

2.1.3 参加児. 6歳から9歳の男女4名が参加した。診断名は自閉症2名、精神遅滞2名だった。

2.1.4 ペアリング. 研修はトレイナーAがトレイニーA、トレイナーBがトレイニーBを、トレイナーCがトレイニーCを、トレイナーDがトレイニーDを担当した。トレイナーとトレイニーはそれぞれ同じ学校または療育施設に勤務していた。

2.1.5 スーパーバイザー. 著者がスーパーバイザーとして全ての研修プログラムに参加した。スーパーバイザーは臨床発達心理士で、応用行動分析に基づく支援に関しては、個別療育や保育者トレーニングに関する実践と研究を4年間実施していた。

### 2.2 研究デザイン

トレイニーの支援技術は、参加者間マルチベースラインデザインを用いて評価し、トレイニーの知識は、pre-post test デザインを用いて評価した。

### 2.3 研修プログラム

研修プログラムは、講義、ロールプレイ、実践トレーニング、ビデオフィードバックで構成した。スーパー

バイザーが講義を、トレーナーがロールプレイ、実践トレーニング、ビデオフィードバックを担当した。

**2.3.1 資料.** 研修実施に先立ち、スーパーバイザーがトレーニーに資料（テキスト「応用行動分析の基礎」「支援テクニック」「フィデリティ解説」、フィデリティリスト、トレーナーフィデリティリスト、学習課題リスト）を電子メールで配布し、熟読するようを指示した。「応用行動分析学の基礎」は行動の機能と種類、行動随伴性の分析、支援の手順等を記載した資料、「支援テクニック」は環境整備、指示の出し方、課題の選び方と進め方、強化、問題行動への関わり方等を記載した資料、「フィデリティ解説」はフィデリティリストの各項目に対し、説明と具体例を記載した資料である。フィデリティリストは、支援技術を項目化したもので、環境整備、先行刺激の提示方法、課題設定、強化刺激の提示方法、問題行動への対応の5モジュール、計42項目で構成した。トレーナーフィデリティリストは、トレーナーの指導方法を項目化したもので、実践トレーニングとビデオフィードバックの2モジュール、計15項目で構成した。学習課題リストは、応用行動分析学に基づく初期コミュニケーション発達支援を目的とした「慶應早期発達支援プログラム2010」（山本・松崎，2010）に含まれる、子どもの学習課題をリスト化した資料である。

**2.3.2 講義.** 90分の講義を実施した。講義では、配布資料「フィデリティ解説」を、具体例を交えて説明した。配布資料の「応用行動分析の基礎」「支援テクニック」に関しては、トレーニーに質問の有無を確認し、質問があればそれに回答した。

**2.3.3 ロールプレイ.** 30分のロールプレイを実施した。ロールプレイでは、実践トレーニング場面を想定して、教材の選択、配置方法、役割の確認、支援技術の練習などを行った。

**2.3.4 実践トレーニング.** 各50分の実践トレーニングを4回実施した。実践トレーニングでは、トレーニーが参加児への個別療育を行い、トレーナーはフィデリティリストに基づきトレーニーにフィードバックした（方法は以下に記す）。スーパーバイザーはビデオ撮影者として同席した。

**2.3.5 ビデオフィードバック.** 実践トレーニング2回毎に、各1時間、トレーナー、トレーニー、スーパーバイザーが参加してビデオフィードバックを実施した。参加者全員で実践トレーニングの映像を観察し、活動の内容と支援の効果について意見を交換した。

## 2.4 TTTモデル

本研修実施に際し、スーパーバイザーとトレーナーで1時間のミーティングを行った。ミーティングでは、研修実施方法を説明し、トレーナーからの質問に回答した。研修実施方法を以下に示す。

**2.4.1 講座.** スーパーバイザーが担当し、トレーナーも同席した。

**2.4.2 ロールプレイ.** 参加児の興味、発達レベル、学習課題を考慮し、教材とおもちゃを複数用意した。ロールプレイでは、トレーニーが実践トレーニング場面をイメージできるようにトレーナーが参加児の行動を予測して伝え、求められる支援技術をモデリングとして提供した。トレーニーはトレーナーを相手に、個別療育のシミュレーションをした。

**2.4.3 実践トレーニング.** 各参加児の学習課題および標的行動は、学習課題リストを参考に、トレーニーとトレーナーで決定した。フィードバックの方法は「トレーナーフィデリティリスト」に記載したが、(a) 環境整備、(b) 先行刺激、(c) 課題設定の項目に関しては、まず口頭で指示をし、口頭の指示でトレーニーが対応できない場合には、トレーナーが支援のモデルを示した。(d) 強化刺激、(e) 問題行動への対応の項目に関しては、参加児が行動した直後に対応することが重要であるため、トレ

ニーが適切に対応できなかった場合には、まずトレーナーが支援のモデルを見せ、その後、観察のポイントや理由を説明した。

2.4.4 ビデオフィードバック. トレーナーがファシリテーターとなり、実践トレーニングにおいてうまくいった場面、改善の余地がある場面のビデオ映像を見ながら、トレイニーに支援方法を指導した。必要であれば、トレーナーが子ども役となり、支援の練習も行った。スーパーバイザーも同席し、適宜意見を述べた。

## 2.5 評価方法

2.5.1 支援技術の評価. 介入実施前に事前評価を、介入終了から3ヶ月以内に事後評価を行った。事前評価および事後評価では、担当児に対する個別的関わりの様子を20分～50分間ビデオ撮影してもらい、そのビデオ映像を10分毎にフィデリティリストを用いて評価した。実践トレーニング時の支援技術評価は、セッション開始後10分間の映像を評価対象とし、その10分間はトレーナーからのフィードバックを行わなかった。

評価は、著者の指導教授の研究室に所属する研究アシスタント1名と著者の計2名が担当し、フィデリティリストの各項目を「できる=1点」「できない=0点」としてモジュール毎に得点化し、得点率〔(合計得点÷評価対象項目数)×100〕を算出した。項目が該当しない場合(例えば、問題行動への対応項目で、問題行動自体が起こらなかった場合など)には「該当せず」とし、評価の対象外とした。達成基準は、85%とした。

2.5.2 知識の評価. 著者らが作成した早期発達支援に関する知識テストを、介入前後に実施した。知識テストの問題は応用行動分析学の基礎知識、初期コミュニケーション発達、問題行動への対応方法に関して記述式で回答を求めた。

## 3. 結果

3.1 支援技術の評価. 図1にトレイニー4名の支援技術得点率の推移を示した。事前評価と事後評価の平均値を比較すると、トレイニーAが59%から70%、トレイニーBが56%から81%に、トレイニーCが26%から52%に、トレイニーDが76%から100%に上昇し、研修実施後、全てのトレイニーの得点率

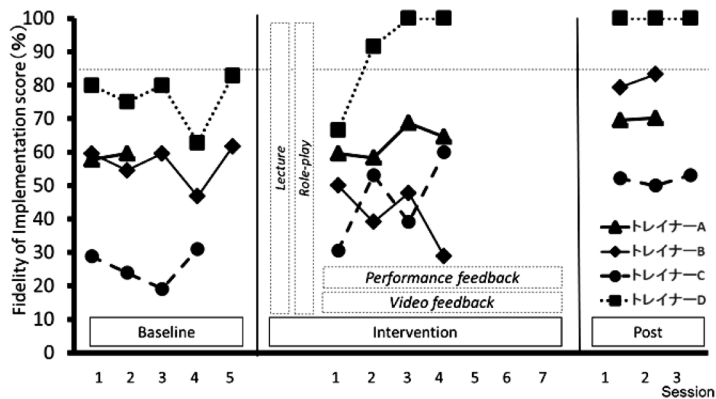


図1. トレイニー4名の支援技術獲得の推移

が上昇した。しかしながら、達成基準の85%に達したのは、トレーニーDのみであり、この点に関しては第1世代、第2世代と大きく異なった。なお、実践トレーニングでは、全ての評価を通じて参加児の問題行動は生起しなかったため、問題行動への対応モジュールは、評価から除外した。

3.2 知識の評価。事後評価において、全てのトレーニーの点数が上昇した。

#### 4. 考察

本研究では、過去に著者らが実施した研修にトレーニーとして参加した4名が、トレーナーとして次の研修を行うTTTモデルを実施し、トレーニーの支援技術および知識の獲得に対する効果を検討した。

介入の結果、トレーニーの支援技術が非常に短時間で向上したことが示された。また、応用行動分析に基づく発達支援に関する知識も、4名ともに向上した。このことから、本研修プログラムは、TTTモデルによっても、トレーニーの支援技術と知識を向上させる効果があることが示された。しかしながら、支援技術が達成基準に達したのはトレーニーD（心理士）1名のみで、この点に関しては第1世代、第2世代の研究と大きく異なる結果となった（松崎・山本, 2014; 松崎・山本, 2015）。本研修プログラムでは、トレーニーの課題を明記し（フィデリティリスト）、トレーナーの役割を明記し（トレーナーフィデリティリスト）、講義と実践トレーニングを行ったが、同じ研修を実施しても支援技術の獲得に個人差があるということが示された。この結果は、事前評価時の平均得点が第1世代（62%）、第2世代（68%）と比べて低かった（55%）ことも影響していると考えられるが、今後詳細な分析をしていくことでその要因を明確にし、各トレーニーの個別性に応じた分岐型の研修プログラムを作成する必要があることが示された。

効果的な研修を実施することで、教師や心理士はエビデンスのある支援方法の知識と技術を習得することができ、また子どもは効果的な支援を地域で受けることが可能となる。今後も、効率性と継続可能性の高い研修プログラムのあり方を模索していく。

#### 参考文献

- Centers for Disease Control and Prevention (2014). *Autism Spectrum Disorder*. Retrieved from <http://www.cdc.gov/ncbddd/autism/index.html>
- 井上雅彦 (2008). 自閉症に対するエビデンスに基づく実践を我が国に定着させるための戦略. *行動分析学研究*, 23(2), 173-183.
- Kohler, F. W., Anthony, L. J., Steighner, S. A., & Hoyson, M. (2001). Teaching social interaction skills in the integrated preschool: An examination of naturalistic tactics. *Topics in Early Childhood Special Education*, 21(2), 93-103.
- 松崎敦子・山本淳一 (2014). 特別支援学校教諭の発達支援技術向上を目的とした研修プログラムの効果: トレーニン・ザ・トレーナーモデルを用いた試み. *平成25年度論理と感性の先端的教育研究拠点形成プログラム研究報告*, 77-93.
- 松崎敦子・山本淳一 (2015). 保育士の発達支援技術向上のための研修プログラムの開発と評価. *特殊教育学研究*, 52(5), 359-368.
- 山本淳一・松崎敦子 (2010). 慶應早期発達支援プログラム2010 <KEIP10>. 慶應義塾大学.
- 山本淳一・松崎敦子 (2014). 早期発達支援プログラムの開発研究. *臨床心理学*, 14(3), 361-366.